

# 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループの参考資料

●  
平成26年3月17日

文部科学省 生涯学習政策局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 中央教育審議会生涯学習分科会

## 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループについて

### (1)趣旨

- 今後、第2期教育振興基本計画等を踏まえ、すべての学校区での学校と地域が組織的に連携・協働する体制づくりを進めていくにあたり、**放課後子供教室や学校支援地域本部取組内容の充実、今後の土曜日の教育支援体制等の構築**などについて検討を行う必要がある。
- 中央教育審議会生涯学習分科会の下に、ワーキンググループを設置し、今後のこれらの教育支援体制や活動の在り方について検討を行う。

### (2)主な検討事項

- 学校支援活動、放課後支援活動、土曜日支援活動における**体系的・組織的なプログラムの在り方**
- 土曜日支援活動にかかる**産業界等との連携や企業人材等の教育ボランティアへの参画の在り方**
- その他、これらの教育支援体制及び活動の在り方の検討に必要な事項

### (3)スケジュール

- **平成25年9月17日中央教育審議会生涯学習分科会にて、WG設置の了承。**
- 審議状況(第1回:11月27日、第2回:12月12日、第3回:12月26日、第4回:1月17日、第5回:1月31日、第6回:2月24日、第7回3月12日)
- 本年5月頃をめどに一定の取りまとめ(予定)。

# 中央教育審議会生涯学習分科会

## 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループ委員一覧

|       |       |                                                                    |         |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------|---------|
| ○座長   | 明石 要一 | 千葉市教育委員会委員、千葉大学名誉教授                                                | (合計19名) |
| ○座長代理 | 井出 隆安 | 杉並区教育委員会教育長                                                        | (敬称略)   |
|       | 安藤 大作 | 公益社団法人全国学習塾協会会長                                                    |         |
|       | 生重 幸恵 | 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事、<br>一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事 |         |
|       | 池本 美香 | 株式会社日本総合研究所主任研究員                                                   |         |
|       | 井上 克也 | 公益社団法人経済同友会政策調査第1部マネージャー                                           |         |
|       | 小川 理子 | パナソニック(株) 理事 CSR・社会文化グループ グループマネージャー                               |         |
|       | 尾上 浩一 | 公益社団法人日本PTA全国協議会会長                                                 |         |
|       | 金藤ふゆ子 | 文教大学人間科学部教授                                                        |         |
|       | 川島 高之 | 特定非営利活動法人コチカラ・ニッポン代表<br>特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン理事                    |         |
|       | 小正 和彦 | 横浜市立幸ヶ谷小学校校長                                                       |         |
|       | 杉本 正博 | 名古屋市子ども青少年局青少年家庭部放課後事業推進室長                                         |         |
|       | 瀬谷真理子 | 福島県教育庁社会教育課長                                                       |         |
|       | 竹原 和泉 | 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長<br>特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事                    |         |
|       | 谷 理恵子 | 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課長                                                |         |
|       | 玉置 崇  | 小牧市立小牧中学校校長                                                        |         |
|       | 平岩 国泰 | 特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール代表理事                                        |         |
|       | 松田 義秀 | 奈良市教育総務部地域教育課長                                                     |         |
|       | 吉原 健  | 社会福祉法人東京聖労院参与(前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長)                                   | 2       |

# 今後の放課後等の教育支援の在り方に関するWG これまでの審議状況

## 【第1回】 平成25年11月27日（水） 15:00～17:00

- 放課後及び土曜日等の教育支援について

## 【第2回】 平成25年12月12日（木） 10:30～12:30

- 委員からの事例紹介（小正委員・平岩委員・杉本委員・池本委員）
- 放課後等の教育支援について

## 【第3回】 平成25年12月26日（木） 11:00～13:00

- 委員からの事例紹介（川島委員・谷委員・安藤委員・小川委員）
- 実社会で役立つ力の育成に向けた土曜日の教育支援体制の在り方について

## 【第4回】 平成26年1月17日（金） 10:30～12:30

- 委員からの事例紹介（竹原委員・井上委員・金藤委員・松田委員）
- 教育支援活動の充実のための持続可能な仕組みの在り方及び地域の主体的な取組の活性化について

## 【第5回】 平成26年1月31日（金） 15:00～17:00

- 委員からの事例紹介（生重委員）
- これまでの議論の整理

## 【第6回】 平成26年2月24日（月） 10:00～12:00

- 取りまとめ骨子（案）について

## 【第7回】 平成26年3月12日（水） 10:00～12:00

- 中間取りまとめに向けて

**平成26年度予算案**  
**（土曜日の教育活動、学校・家庭・地域連携関連）**  
**について**

# 土曜日の教育活動推進プラン

## 背景・意義

- 学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むことにより、土曜日の教育環境を豊かなものにすることが必要。そのための方策の一つとして、平成25年11月に学校教育法施行規則の改正を行い、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化したところ。
- 今後、質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じることにより、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する。

## 平成26年度予算案のポイント

### ① 土曜授業推進事業 (1億円)

学校における質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果を普及。

(想定される取組の例)

総合的な学習の時間、英語教育、道徳、キャリア教育、科学実験教室、  
補充学習・発展的学習 等

- ・全国約35地域(約175校程度)をモデル地域として指定し、月1回程度、土曜日ならではの特性を生かし、質の高い土曜授業を実施するため、カリキュラム開発や特別非常勤講師の報酬、外部人材の謝金・旅費、民間事業者の活用等を支援(委託費での実施を想定)
- ・国における検証会議の開催、事例集の作成等

### ② 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 (13億円)

体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。

- 土曜日に年間約10日程度の多様な教育プログラムを実施するためのコーディネーターと土曜教育推進員の謝金及び教材費 (補助率:1/3)  
(小学校:約3,000校区、中学校:約1,500校区、高等学校等:約350校区)

### (参考) 土曜日等の教育活動の実施状況



#### ○公立学校における土曜授業の実施状況

|      | 土曜授業を実施した学校数 | 土曜授業を実施した学校の割合 |
|------|--------------|----------------|
| 小学校  | 1,801校       | 8.8%           |
| 中学校  | 966校         | 9.9%           |
| 高等学校 | 142校         | 3.8%           |

※平成24年度実績

#### ○学校支援地域本部を活用した土曜日等の学習支援の実施状況

|       | 学校支援地域本部を設置している学校の割合 | うち土曜日等の学習支援を実施している割合 |
|-------|----------------------|----------------------|
| 小・中学校 | 約28%                 | 約15%                 |

※平成25年度交付決定ベース

# 地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

平成26年度予定額: 13億円(新規) <生涯学習政策局社会教育課>

[うち新しい日本のための優先課題推進枠: 13億円]

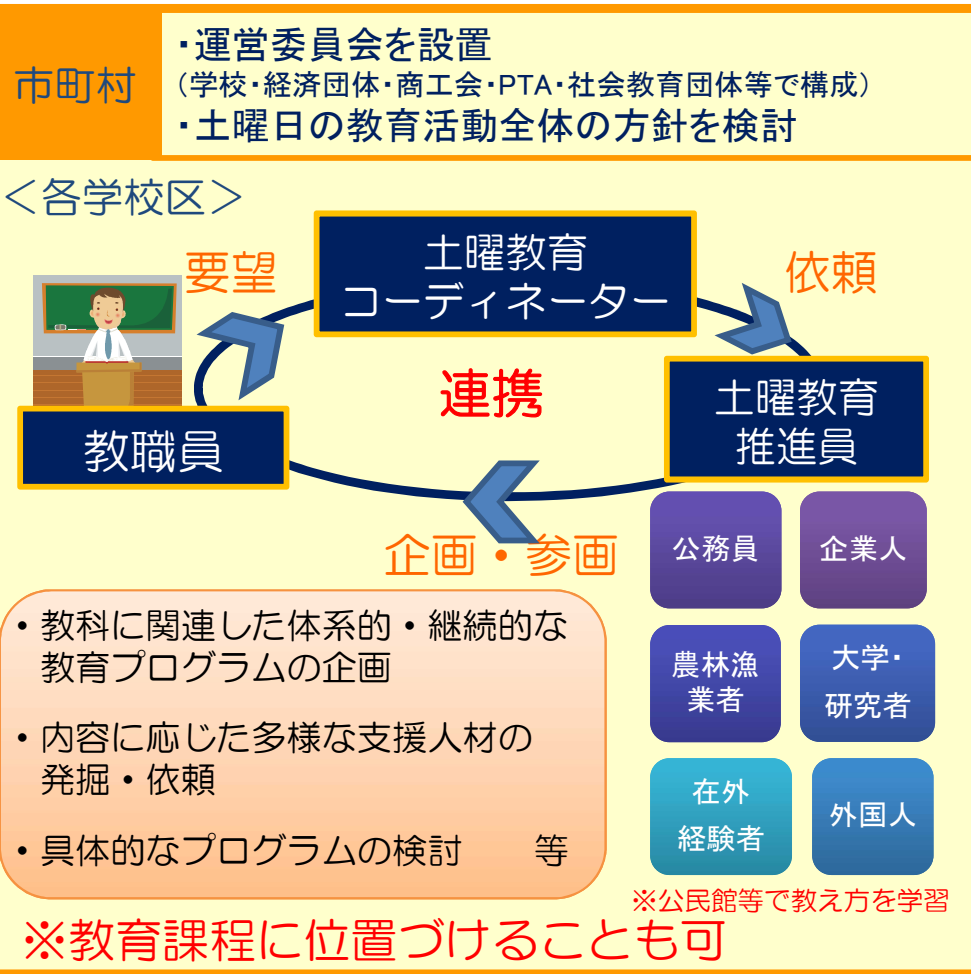
【補助率】

|      |     |
|------|-----|
| 国    | 1/3 |
| 都道府県 | 1/3 |
| 市町村  | 1/3 |

すべての子供たちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援し、教育支援体制等の構築を図る。

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの活かしたプログラムを実現！

## ◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



## 社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学  
エンジニアによる  
使える算数・数学講座



<教員とのTTによる数学>

★理科:  
研究者による科学実験教室

★社会  
公務員による活かした政治経済学習

★外国語:  
在外経験者による英会話



<市民講師による英会話>

★総合学習  
企業との協働による商品  
開発・キャリア教育

教育支援活動の実施

すべての子供たちの土曜日の教育支援体制等の構築

# <参考>大分県豊後高田市の取組事例

## 「学びの21世紀塾」～「学びの姿」の構築を図る～

市民講師を中心にした講座等により、確かな学力の定着や体づくりの機会を提供し、地方の子どもにも平等に学習を保障して格差をなくす

知

確かな学力

### ①いきいき土曜日事業

【寺子屋講座】第1・3・5土曜日に、幼・小・中の英会話・国語・算数・数学・英語・そろばん・合唱等

【パソコン講座】第1・3・5土曜日に、小学生対象のパソコン実習講座

【水曜日講座】毎週水曜日放課後に、全中学校1・2年生に数学・英語

【夏季・冬季特別講座】中学3年生に英語・数学・国語（7日間）

【幼稚園文字・英会話教室】週2日、幼稚園への出前授業

【寺子屋昭和館・プラチナ館】小学校4～6年生に放課後補充学習

【テレビ寺子屋講座】ケーブルテレビを活用した小・中学生対象番組の放映



徳

豊かな心

### ②わくわく体験活動事業

【週末子ども育成活動】第2・4土曜日に、日頃できないようなものづくりや体験活動

【ステップアップスクール】3泊4日の集団生活・自主活動等の宿泊体験

体

健やかな体

### ③のびのび放課後活動事業

【スポーツ少年団等の活動推進】各種大会・活動の支援や後援

【文化活動団体等の活動推進】発表会・展示会等の支援や後援

(大分県豊後高田市作成資料参考)

県内学力テストワースト2位 ⇒ 8年連続1位  
野球やバレーボールの全国大会出場



# 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成26年度予定額 3,814百万円  
(平成25年度予算額 4,924百万円)

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材が参加する学校サポーター等を活用し、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を「土曜日の教育活動推進プラン」と連携しつつ推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助率】

|      |     |
|------|-----|
| 国    | 1/3 |
| 都道府県 | 1/3 |
| 市町村  | 1/3 |

## 【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】

### 〈都道府県〉 推進委員会

- 域内の他事業との連携や教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動推進員等の研修の実施
- スクールヘルスリーダーによる子供の健康等に関する指導助言等

### 〈市町村〉 運営委員会

- コーディネーターの配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討

### 地域人材の参画

多様な教育支援活動の実施

多数のボランティア等

教育活動推進員

家庭教育支援員

26年度：12,000箇所

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等



学校支援地域本部

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



「放課後子どもプラン」として  
厚生労働省の児童クラブと連携

放課後子供教室

- ・家庭教育支援拠点機能の整備
- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

家庭教育支援

- ・スクールガードリーダーによる学校安全体制の整備等



地域の実情に応じて  
有機的に組み合わせ  
実施可能

学校  
(教職員)

😊 地域コーディネーター

ニーズ把握  
取組内容の企画調整  
人材等のマッチング

地域の  
多様な  
人材

家庭  
(保護者)

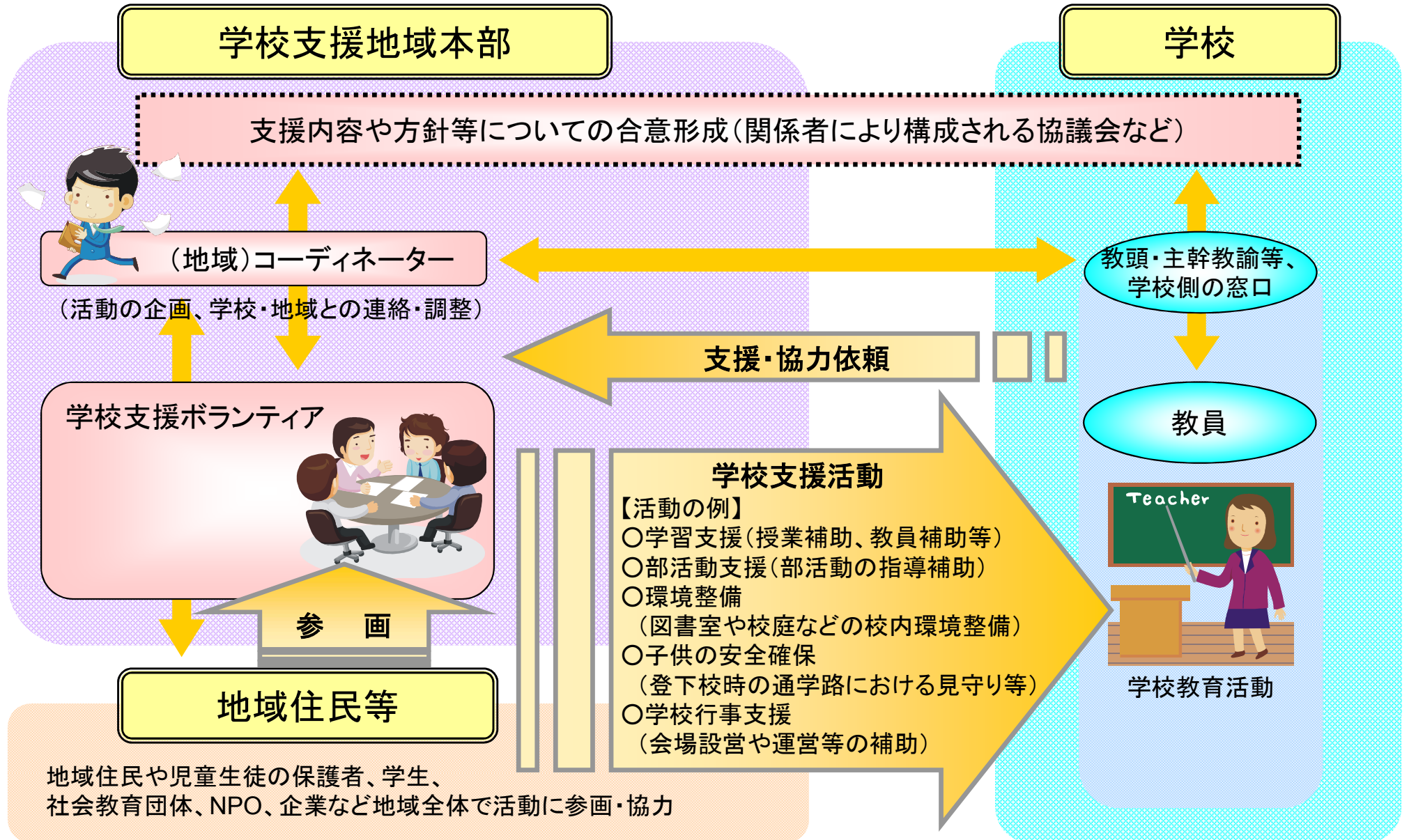


地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、学校・家庭・地域の協働体制の構築を図る

# 学校支援地域本部

平成25年度実施箇所数:3,527本部 (公立小中学校あたりの実施率:28%)

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

# 放課後子供教室

平成25年度実施箇所数： 10,376教室(全公立小学校の51%)

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供

## 放課後子供教室

(学校の余裕教室、体育館、グラウンド、公民館等を活用して様々な活動を実施)

コーディネーター

(活動の企画、地域との連絡・調整)

教育活動推進員

(学習や活動のプログラムを中心的に実施)

教育活動サポーター

(プログラムのサポートや安全管理)

参画

地域住民等

地域住民や児童生徒の保護者、学生、社会教育団体、NPO、企業など  
地域全体で活動に参画・協力

【活動の例】

- 学習活動  
宿題の指導  
読み聞かせ
- 体験活動  
工作・実験教室  
料理教室  
スポーツ・文化活動
- 交流活動  
自由遊び  
昔遊び  
地域の行事への参加
- その他  
職場体験・見学 など



放課後児童クラブ  
(厚生労働省)

## 放課後子どもプラン

放課後児童クラブの子供が  
放課後子供教室の活動に  
参加するなど、連携して実施

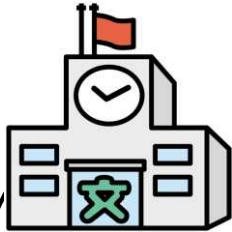
学校(学校支援地域本部)  
・公民館・図書館など

活動場所の提供や  
学習・体験プログラムの共有など  
様々な形で連携・協力

子供たちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

# 地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティ・スクール等)

平成26年度予算額(案):174百万円(平成25年度予算額:178百万円)



## 《目指すべき学校の姿》

- 子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する
- 保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い教育を実現

保護者や地域住民が学校運営に参画する  
コミュニティ・スクールの充実・拡大  
＜全公立小中学校の1割(約3,000校)に(～平成28年度)＞

### (導入の促進)

#### ◆コミュニティ・スクール導入に関する実践研究 53百万円

導入を目指す地域における、組織や運営体制づくり

- ・80市区町村
- ※このうち一部を補助事業とする。[補助率1/3]
- ・教員・事務職員加配措置

#### ◆コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)

##### 派遣事業 9百万円

実践経験のある元校長や地域住民などをCSマイスターとして派遣

#### ◆説明会、フォーラムの開催 20百万円

地域とともにある学校づくり推進協議会(8会場) など

### (取組の充実)

#### ◆コミュニティ・スクールの熟議と協働の充実に関する実践研究 4百万円

導入地域における、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みの強化

- ・研究費:100万円×4市区町村

#### ◆コミュニティ・スクールのマネジメント力強化に関する実践研究 10百万円

導入校における、地域とのコーディネート機能や事務機能の強化

- ・研究費:10万円×100校
- ・事務職員加配措置

### (自律的・組織的な学校運営体制の構築) 71百万円

#### ◆自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究

地域とともにある学校づくりの効果的な推進のために、校長がリーダーシップを発揮するための学校裁量権の拡大、教職員や学校運営協議会委員のマネジメント力向上、実効性ある学校評価に関する調査研究